

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
コード番号 8046

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.mrfj.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 岩崎治雄
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 中村 毅
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3242 - 7641

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	34,001	7.1	772	49.7	732	44.2
14 年 3 月期	36,599	9.4	516	54.3	507	13.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	193	269.5	4.56	-	0.8	1.6	2.2
14 年 3 月期	52	-	1.20	-	0.2	1.0	1.4

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 42,390,693 株 14 年 3 月期 43,564,010 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	43,735	24,620	56.3	591.04
14 年 3 月期	48,388	24,883	51.4	576.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 41,655,448 株 14 年 3 月期 43,180,811 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	1,127	678	3,462	1,060
14 年 3 月期	1,987	91	330	4,074

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,900	140	110
通期	33,000	580	230

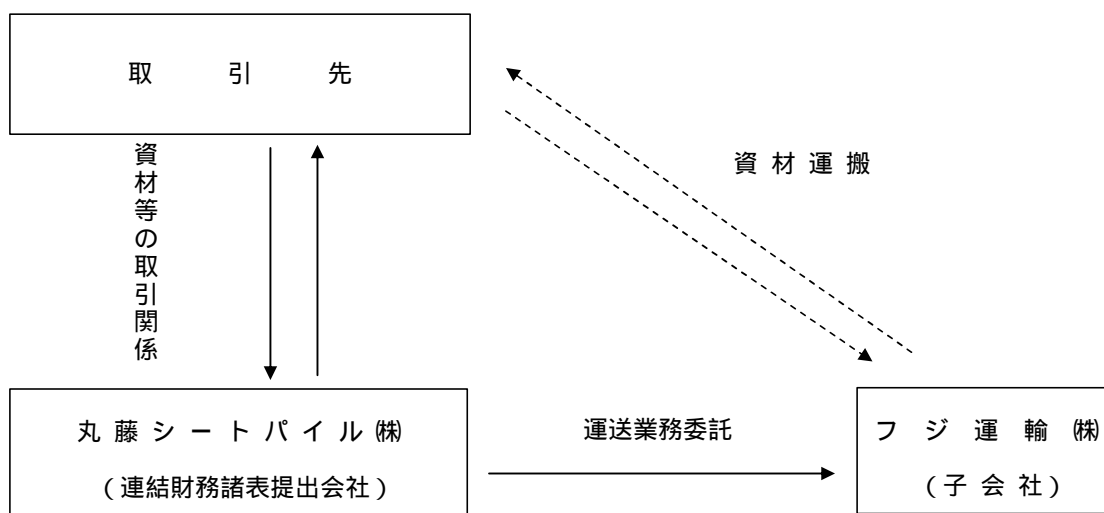
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 52 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は丸藤シートパイル株式会社（当社）及び子会社フジ運輸株式会社によって構成されており、事業は建設用資材の販売、賃貸、工事、加工を主とし、これらに附帯する一切の業務を行っております。

当社は附帯する業務のうち、運送業務の一部についてフジ運輸(株)に委託しております。
企業集団の取引関係を図示しますと次の通りです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えて資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、株主資本の充実と収益力の向上を図りつつ、業績に裏付けられた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。さらに長期的な視点での投資効率を考え、自己株式の取得も適時活用してゆきます。

また内部留保金につきましては、保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・技術の導入、新事業の構築等々競争力アップと収益拡大の投資の原資に充てることにより、一層の業績向上と財務体質強化を図って行く方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主として公共投資の削減に伴う建設市場の縮減によって重仮設材需要の量的拡大が望めない状況下、「提案型営業」「地域密着型営業」を強力に推進することと平行して事業の質的転換による付加価値向上を重点課題として取り組んで行く方針です。

具体的には工事、加工分野の拡充であり、従来からの重仮設材関連工事、加工商内に留まらず、工事範囲の拡大による総合的工事の請負、及び全国鐵構工業協会の資格認定を持つ当社各工場の加工能力・技術を駆使した受注加工の新分野開拓等であります。

また、環境関連など新しい需要分野開拓並びに当社事業に関連した新工法・技術、並びに新商品の導入にも積極的に取組むことにより、新しい収益源の構築を目指して参ります。

一方、社内的には全面的コスト削減によって競争力アップを図り、また組織の簡素化、能力・成果主義の徹底、IT化の活用等々により、一層の効率的経営を推進して行く方針であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

株式会社に於ける企業統治の本質を充分認識し、株主総会、取締役会、監査役会に於いて経営上の意思決定及びその執行、執行状況の監督、順法性等々に対するチェック機能の充実に重点課題として取組んでおります。従来より取締役会、監査役会は毎月1回開催しており取締役会には必ず監査役が出席しております。

現在、社外取締役を1名受入れると共に監査役4名(常勤2名、非常勤2名)のうち3名(常勤1名、非常勤2名)は社外監査役であり、チェック機能を強化しております。

また、会計監査人である東邦監査法人は決算時に於ける監査を含め年4回の監査を実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期に於ける我国経済は輸出が堅調であったこと及び人員削減や事業の再編等の合理化により企業業績は全般的に改善されてきたものの、高水準の失業率、個人投資並びに企業の設備投資の低迷が続く、金融機関の不良債権の増大、デフレの進行、大幅な株安等々により景気は底ばい状態が続く、日本経済は一段と停滞感が強まりました。

建設業界は公共事業の抑制と見直し及び地方財政の逼迫、また民間設備投資の低迷から建設需要は連続して前年を下回る状態が続いており、これに伴い地方中小ゼネコンの倒産が高水準に続くと共に大手ゼネコンの統合・再編などの動きも進展してきました。

当建材リース業に於きましては、公共事業の縮減と工事の小口化、並びに民間建築の低迷等建設需要の減少による仮設資材の需要は長期低落傾向が続くなか、ゼネコン間の受注競争の影響と同業者間の過当競争が続く前期同様極めて厳しい状況となりました。

この様な厳しい環境下、当社は従来からの「提案型営業」と「地域密着型営業」を徹底強化すると共に価格重視による収益性の改善、並びに工事込み、加工込みの受注に注力、付加価値向上による収益拡大を図ることを重点課題として取組んで参りました。

その結果、子会社フジ運輸(株)を含めた連結売上高は34,001百万円と前期比7.1%減となりましたが、利益面では採算重視の選別受注と販売、賃貸、工事、加工、運送の全部門に於けるコスト削減及び保有資機材の効率化による減耗費の削減等々が奏功、売上総利益は5,853百万円と前期比1.2%増となりました。

販管費及び一般管理費につきましては前期比3.6%削減し、営業利益は772百万円、前期比49.6%増、また経常利益732百万円、前期比44.4%増と大幅増益となりました。

特別利益として投資有価証券の売却益にて3百万円計上、また特別損失として株価下落による投資有価証券の減損処理148百万円、ゴルフ会員権預託金貸倒引当金繰入額92百万円、投資有価証券売却損及びその他24百万円、合計266百万円を計上致しました。

以上の結果に法人税等及びその調整額を加減の上、当期の連結純利益は193百万円(前期52百万円)となりました。

尚、前回の株主総会に於きまして、自己株式の取得(株式数200万株、金額260百万円)につき、承認を得ておりますが、これに基づく当期の取得状況は取得株式数1,504千株、取得金額191百万円(実行率 株式数75.2%、金額73.6%)であります。

(2)財政状態

当連結会計年度末に於ける現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,060百万円となり、前期末より3,013百万円減少致しました。

当期に於いて特筆すべきは、コミットメント・ライン契約の導入（設定枠30億円）に伴い、手持流動資金30億円を銀行借入金返済に充当、これによって有利子負債を大幅に削減、財務体質を改善致しました。

各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期の営業活動の結果、増加した資金は1,127百万円となり、前期比860百万円の減少となりました。

資金増加の主なもの、税金等調整前当期純利益469百万円、債権回収促進による売上債権の圧縮に伴う売上債権減少額511百万円、賃貸機材の効率化による棚卸資産の減少額1,223百万円等であり、一方資金減少の主なものは仕入債務の減少1,551百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当期の投資活動の結果、減少した資金は678百万円となり、前期比587百万円の支出増となりました。

これの主なものは、資金運用の為の優先出資証券の購入500百万円、連結子会社フジ運輸㈱の車両購入に伴う固定資産取得額176百万円等であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当期の財務活動の結果、減少した資金は3,462百万円となり、前期比3,131百万円の支出増となりました。

これの主なものは、前述の通りコミットメント・ライン契約の導入に伴い、手持資金による銀行に対する短期借入金の返済3,010百万円、自己株式の取得額193百万円および配当金の支払額258百万円等の支出によるものであります。

<各種指標推移>

当社の自己資本比率他主たる指標の推移は下記の通りであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
自己資本比率(%)	49.1	48.7	51.4	56.3
時価ベースの自己資本比率(%)	13.2	11.3	11.2	11.9
債務償還年数(年)	5.6	32.5	4.8	5.8
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	14.7	2.1	16.1	10.2

(注)

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式総数
有利子負債 : 利子を払っている全ての負債
利 払 い : キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額

(3)次期の見通し

輸出頼みの日本経済の浮揚力は極めて弱く、失業率の高止りと個人投資、設備投資の低迷が続き、最大の力を握る構造改革とデフレ対策は政策対応の遅れで停滞しており、我国経済は益々不透明感が強まっております。

建設市場は公共及び民間共に低迷状態が続き、建設需要は一段と縮小傾向が強まり、これに伴いゼネコンの淘汰・再編も引き続き増勢が予想されます。

建材リース業界にとって極めて厳しい環境が続きますが、当社と致しましては引き続き「提案型営業」「地域密着型営業」による得意先確保と共に、価格の改善、工事・加工分野の拡充を最重点課題とし、採算重視と付加価値向上による収益拡大に全力を傾注して行く方針であります。

一方、社内に於きましては、工事・加工分野拡充の為組織、人事面からも強化すると共に建設業界の現状に鑑み、与信管理を一層徹底する等「攻め」と「守り」の両面から体制強化を図って行く方針であります。

また社内組織、人員配置も随時見直しつつ更なる合理化、省力化を図り、一層活力ある効率的経営を推進する所存であります。

次期の連結業績見通しは売上高33,000百万円(前期34,001百万円)、経常利益580百万円(前期732百万円)、純利益230百万円(前期193百万円)と減収増益となる見込みであります。

尚、次期に於きましても自己株式取得を継続する予定にて、これによって資本効率向上の一助とする方針であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(35,368)	73.1	(30,613)	70.0	(4,754)
1 現 金 及 び 預 金	4,074		1,060		3,013
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	16,049		15,537		511
3 た な 卸 資 産	15,082		13,845		1,237
4 繰 延 税 金 資 産	71		120		48
5 そ の 他	184		147		36
貸 倒 引 当 金	94		98		3
固 定 資 産	(13,020)	26.9	(13,121)	30.0	(101)
1 有 形 固 定 資 産	(10,273)	21.2	(10,108)	23.1	(164)
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,040		1,885		155
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	949		941		7
(3) 土 地	7,215		7,215		
(4) そ の 他	68		66		2
2 無 形 固 定 資 産	28	0.1	41	0.1	13
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(2,718)	5.6	(2,971)	6.8	(252)
(1) 投 資 有 価 証 券	903		1,196		292
(2) 繰 延 税 金 資 産	366		384		17
(3) そ の 他	2,064		1,879		185
貸 倒 引 当 金	616		488		127
資 産 合 計	48,388	100.0	43,735	100.0	4,653

(単位:百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(23,040)	47.6	(18,600)	42.5	(4,439)
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,500		9,950		1,549
2 短 期 借 入 金	9,580		6,570		3,010
3 未 払 法 人 税 等	211		329		117
4 賞 与 引 当 金	213		263		49
5 そ の 他	1,534		1,486		47
固 定 負 債	(413)	0.9	(467)	1.1	(53)
1 繰 延 税 金 負 債	66		65		0
2 退 職 給 付 引 当 金	17		66		49
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	218		234		16
4 そ の 他	110		100		10
負 債 合 計	23,453	48.5	19,067	43.6	4,385
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	51	0.1	47	0.1	4
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,626	7.5			3,626
資 本 準 備 金	5,205	10.8			5,205
連 結 剰 余 金	16,079	33.2			16,079
その他有価証券評価差額金	27	0.1			27
自 己 株 式	0	0.0			0
資 本 合 計	24,883	51.4			24,883
資 本 金			3,626	8.3	3,626
資 本 剰 余 金			5,205	11.9	5,205
利 益 剰 余 金			16,014	36.6	16,014
その他有価証券評価差額金			31	0.1	31
自 己 株 式			194	0.4	194
資 本 合 計			24,620	56.3	24,620
負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	48,388	100.0	43,735	100.0	4,653

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額
売上高		36,599	100.0	34,001	100.0	2,597
売上原価		30,812	84.2	28,148	82.8	2,664
売上総利益		5,786	15.8	5,853	17.2	66
販売費及び一般管理費		5,270	14.4	5,080	14.9	189
営業利益		516	1.4	772	2.3	256
営業外収益						
1 受取利息配当金		13		13		
2 有価証券売却益		0		0		
3 その他		102	116	89	103	12
営業外費用						
1 支払利息		122		116		
2 その他		2	124	27	144	19
経常利益		507	1.4	732	2.2	224
特別利益						
1 固定資産売却益		8				
2 投資有価証券売却益		3	12	3	3	8
特別損失						
1 固定資産売却除却損		23		7		
2 投資有価証券売却損				17		
3 投資有価証券評価損		228		148		
4 預託保証金貸倒引当金繰入額		26	277	92	266	11
税金等調整前当期純利益		242	0.6	469	1.4	227
法人税、住民税及び事業税		214		346		
法人税等調整額		27	186	65	281	94
少数株主利益		2	0.0	4	0.0	7
当期純利益		52	0.1	193	0.6	141

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		16,358			16,358
連結剰余金減少高					
1 配当金	262				
2 利益による自己株式消却額	68	330			330
当期純利益又は当期純損失()		52			52
連結剰余金期末残高		16,079			16,079
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本剰余金期首残高			5,205	5,205	5,205
資本剰余金期末残高				5,205	5,205
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 利益剰余金期首残高			16,079	16,079	16,079
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			193	193	193
利益剰余金減少高					
1 配当金			259	259	259
利益剰余金期末残高				16,014	16,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益	242	469	227
2	減価償却費	372	347	25
3	貸倒引当金の増加(減少)額	213	124	337
4	賞与引当金の増加(減少)額	80	49	130
5	役員退職慰労引当金の増加額	15	16	0
6	退職給付引当金の増加(減少)額	4	49	53
7	固定資産売却益	8	-	8
8	固定資産売却除却損	23	7	15
9	投資有価証券売却益	3	3	0
10	投資有価証券売却損	-	17	17
11	投資有価証券評価損	228	148	79
12	受取利息及び受取配当金	13	13	0
13	支払利息	122	116	5
14	売上債権の減少額	3,513	511	3,001
15	たな卸資産の減少額	734	1,223	488
16	仕入債務の減少()額	3,155	1,551	1,603
17	その他資産の(増加)減少額	122	242	364
18	その他負債の増加(減少)額	51	54	105
	小 計	2,129	1,452	676
19	利息及び配当金の受取額	15	14	0
20	利息の支払額	123	110	13
21	法人税等の支払額	33	229	195
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,987	1,127	860
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	投資有価証券の取得による支出	68	500	431
2	投資有価証券の売却による収入	78	39	38
3	有形・無形固定資産の取得による支出	123	176	52
4	有形固定資産の売却による収入	13	2	10
5	貸付による支出	-	50	50
6	貸付金の回収による収入	1	4	3
7	その他投資の取得による支出	80	64	15
8	その他投資の売却による収入	87	65	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		91	678	587
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の返済による支出	-	3,010	3,010
2	自己株式取得による支出	68	193	125
3	配当金の支払額	262	258	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		330	3,462	3,131
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,565	3,013	4,579
現金及び現金同等物の期首残高		2,509	4,074	1,565
現金及び現金同等物の期末残高		4,074	1,060	3,013

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社は、フジ運輸株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

デリバティブ…… 時価法

たな卸資産

建設資材…… 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法

商品・貯蔵品…… 総平均法による原価法

未成工事支出金…… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産・投資その他の資産

… 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…… 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程にもとづき期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

… リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 金利スワップは繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段…………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象…………… 借入金の利息

ヘッジ方針…………… 主として当社の「社内管理規程」にもとづき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

… ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎に判定しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

の方法…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	9,704 百万円	9,905 百万円
偶発債務		
従業員住宅資金借入保証	19 百万円	16 百万円
受取手形裏書譲渡高	30 百万円	7 百万円
発行済み株式総数		
普通株式	43,186,276株	43,186,276株
自己株式数	5,465株	1,530,828株

2. 連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうちの 主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
給料報酬	2,356 百万円	2,397 百万円
福利厚生費	593 百万円	617 百万円

3. 連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	4,074 百万円	1,060 百万円
現金及び現金同等物	<u>4,074 百万円</u>	<u>1,060 百万円</u>

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		
	車両	工具 器具 備品	合計	車両	工具 器具 備品	合計
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
取得価額相当額	313	504	817百万円	182	483	666百万円
減価償却累計額相当額	199	186	385百万円	115	207	323百万円
期末残高相当額	<u>114</u>	<u>318</u>	<u>432百万円</u>	<u>66</u>	<u>276</u>	<u>343百万円</u>
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左		
未経過リース料期末残高相当額						
1年以内		123百万円			111百万円	
1年超		<u>308百万円</u>			<u>232百万円</u>	
合計		432百万円			343百万円	
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左		
支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料		142百万円			114百万円	
減価償却費相当額		142百万円			114百万円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			同左		

<セグメント情報>

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、シートパイル、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工事事用仮設資材の販売、賃貸および加工、ならびに土木建築工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

<関連当事者との取引>

主 要 株 主

会社名	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
三井物産株式会社	百万円 192,487	総合商社	直接 11.9%	間接 0.0%	兼任 1人	建設基礎工事事用仮設資材の販売及び賃貸等 建設基礎工事事用仮設資材の仕入
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期末残高
			百万円		百万円	百万円
	営業取引	建設基礎工事事用仮設資材の販売及び賃貸等	460	売掛金	90	360
		建設基礎工事事用仮設資材の仕入	1,735	買掛金	1,316	308

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりませんが、残高及び期中の増減額については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建設基礎工事事用仮設資材の販売及び賃貸等については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。
- (2) 建設基礎工事事用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。

<税効果会計関係>

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 58</p> <p>未払事業税 15</p> <p>その他 3</p> <p>繰延税金資産小計 77</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 5</p> <p>繰延税金資産の純額 71</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 189</p> <p>役員退職慰労引当金 89</p> <p>退職給付引当金 387</p> <p>その他有価証券評価差額金 19</p> <p>その他 13</p> <p>繰延税金資産小計 699</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 216</p> <p>退職給付信託設定益 116</p> <p>繰延税金負債小計 332</p> <p>繰延税金資産の純額 366</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資本連結評価差額 66</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 93</p> <p>未払事業税 27</p> <p>その他 6</p> <p>繰延税金資産小計 126</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 6</p> <p>繰延税金資産の純額 120</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 171</p> <p>役員退職慰労引当金 95</p> <p>退職給付引当金 402</p> <p>その他有価証券評価差額金 21</p> <p>その他 20</p> <p>繰延税金資産小計 711</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 212</p> <p>退職給付信託設定益 114</p> <p>繰延税金負債小計 326</p> <p>繰延税金資産の純額 384</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資本連結評価差額 65</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 21.9%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 2.0%</p> <p>住民税均等割 14.2%</p> <p>その他 2.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.5%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割 7.4%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.9%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.8%</p>

(注) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が3百万円増加しております。

<有価証券関係>

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	226	311	84	179	220	40
	債 券 その他						
	小 計	226	311	84	179	220	40
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株 式	680	556	123	537	444	93
	債 券 その他	20	11	8	8	8	
	小 計	701	568	132	546	452	93
合 計		928	880	47	726	673	52

当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
売却額	74	53
売却益の合計	3	3
売却損の合計		17

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場有価証券 (店頭売買株式を除く)	22	522
合 計	22	522

<デリバティブ取引関係>

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

金 利 関 連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

金 利 関 連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

<退職給付関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は厚生年金基金制度にも加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
退職給付債務	3,297	退職給付債務	3,433
年金資産(退職給付信託を含む)	2,297	年金資産(退職給付信託を含む)	1,814
未認識数理計算上の差異	982	未認識数理計算上の差異	1,552
退職給付引当金	17	退職給付引当金	66

(注)子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
勤務費用	166	勤務費用	166
利息費用	107	利息費用	94
期待運用収益	80	期待運用収益	69
数理計算上の差異の費用処理額	18	数理計算上の差異の費用処理額	69
退職給付費用	212	退職給付費用	259

(注)子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.50 %	割引率	3.00 %
期待運用収益率	4.00 %	期待運用収益率	4.00 %
数理計算上の差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌期より費用処理する こととしています。)		(同左)	

<継続企業の前提>

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

出荷直前に取引契約の締結を行なうという業界の慣習、取引形態の特殊性により受注高の集計は行なっておりません。

(2) 販売の状況

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	
		金額	構成比%	金額	構成比%
販売		18,247	49.9	17,018	50.0
賃貸		4,223	11.5	4,066	12.0
工事		7,391	20.2	6,591	19.4
加工受託		3,112	8.5	2,986	8.8
運送受託		3,625	9.9	3,337	9.8
計		36,599	100.0	34,001	100.0

(注)営業収益の形態別内訳であります。